

2026年3月期 中間決算概要

2025年11月19日

会社名 株式会社商工組合中央金庫

URL <https://www.shokochukin.co.jp/>

(注) 百万円未満、小数点表示単位未満は切捨て

1. 2026年3月期の中間期の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
2026 年 3 月期中間期	115,875 (25.5)	22,540 (13.6)	16,116 (14.7)	9 87
2025 年 3 月期中間期	92,280 (10.0)	19,835 (55.1)	14,039 (66.6)	6 45

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 23,215百万円 (81.6%) 2025年3月期中間期 12,782百万円 (27.5%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	1株当たり純資産
	百万円	百万円	円 銭
2026年3月期中間期	13,309,569	915,474	297 77
2025年3月期	12,265,465	1,038,410	231 78

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期				3 00	3 00
2026年3月期					

(注) 株式会社商工組合中央金庫法第49条に基づき、剰余金の配当その他剰余金の処分の決議は、主務大臣の認可によりその効力を生じます。

※注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名 株式会社商工中金 MIRAI ハーベスト)、除外 1 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026 年 3 月期中間期	2,186,531,448 株
	2025 年 3 月期	2,186,531,448 株
② 期末自己株式数	2026 年 3 月期中間期	905,795,910 株
	2025 年 3 月期	10,797,142 株

(個別業績の概要)

1. 2026 年 3 月期の中間期の個別業績 (2025 年 4 月 1 日 ~ 2025 年 9 月 30 日)

(単位: 億円 億円未満、小数点表示単位未満は切捨て)

(1) 個別経営成績

	2025/3 期 中間期	2026/3 期 中間期	前年同期比
業務粗利益	661	714	53
資金利益	584	637	52
役務取引等利益	61	59	△2
特定取引利益	43	30	△13
その他業務利益	△28	△12	15
コア業務粗利益	679	711	31
経費 (△)	375	422	46
実質業務純益	286	292	6
コア業務純益 (一般貸引繰入前)	303	288	△15
一般貸倒引当金繰入額 (△) <a>	0	13	13
臨時損益	△89	△54	34
不良債権処理額 (△) 	99	138	38
(与信費用<a>+ (△は戻入益))	100	152	52
経常利益	196	223	26
特別損益	7	6	△0
法人税、住民税及び事業税 (△)	61	45	△16
法人税等調整額 (△)	2	24	22
中間純利益	139	159	20

(注 1) コア業務粗利益は、業務粗利益から国債等債券損益を控除しております。

(注 2) 実質業務純益は、業務粗利益から経費を控除しております。

(注 3) コア業務純益 (一般貸引繰入前) は、実質業務純益から国債等債券損益を控除しております。

また、同項目に含まれる投資信託解約損益は 2025/3 期中間期は 0 億円、2026/3 期中間期は 0 億円となっております。

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益	
	億円	%
2026 年 3 月期中間期	1,042	(29.1)
2025 年 3 月期中間期	806	(10.6)

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	1 株当たり純資産	
	億円	億円	円	銭
2026 年 3 月期中間期	132,283	8,986	287	56
2025 年 3 月期	121,874	10,218	225	91

※中間決算概要は、公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

1. 経営成績等の概況

当金庫は、外部環境・内部環境が大きく変化するなか、「倫理憲章・コンプライアンス行動基準」によるコンプライアンスの遵守をすべての土台とし、行動の原点である「CHUKIN Way」をもとに、当金庫が果たすべき使命である「MISSION」を遂行し、「PURPOSE」の実現を目指してまいります。

なお、2023年6月14日に成立した改正商工中金法が、政府保有株式の全部処分を経て、2025年6月13日に施行されました。同法では、商工中金のサービスの「範囲」の一部を銀行法上の銀行と同様となるよう見直す一方で、株主資格制限や特別準備金の維持、危機対応業務の責務化等、必要な各種措置は維持するものとされております。当金庫の使命は、今後も変わりません。改正商工中金法の施行により、今後当金庫の業務範囲を拡大させ、中小企業と中小企業組合の企業価値向上に、より一層貢献してまいります。

(1) 経営成績の概況

経常収益は、資金運用収益の増加等により、前年同期比 235 億円増加の 1,158 億円となりました。経常費用は、資金調達費用や営業経費の増加により、前年同期比 208 億円増加の 933 億円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比 27 億円増加し、225 億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 20 億円増加し、161 億円となりました。

(2) 財政状態の概況

(貸出金)

貸出金は、金利の上昇等先行きの不透明感が強まる中、事業者への円滑な資金供給を行った結果、期末残高は前連結会計年度末比 194 億円増加し、9兆6,399 億円となりました。

(有価証券)

有価証券は、市場環境を注視しつつ分散投資を行った結果、期末残高は前連結会計年度末比 839 億円増加し、1兆4,027 億円となりました。

(預金・債券)

預金は、流動性預金、定期預金ともに増加した結果、期末残高は前連結会計年度末比 7,140 億円増加し、6兆9,308 億円となりました。また、債券の期末残高は前連結会計年度末比 636 億円減少し、3兆1,459 億円となりました。

(総資産)

これらの結果、総資産の期末残高は、前連結会計年度末比 1兆441 億円増加し、13兆3,095 億円となりました。